

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡謙一

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)

北越工業株式会社大阪支店
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期	第84期	第83期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	14,104,952	17,103,707	30,807,884
経常利益	(千円)	1,202,705	2,019,756	2,964,719
四半期(当期)純利益	(千円)	795,841	1,268,286	1,798,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,239,243	1,725,332	2,547,357
純資産額	(千円)	14,004,461	16,368,542	15,153,073
総資産額	(千円)	27,338,957	31,636,849	29,420,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.45	43.76	62.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.9	51.4	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,498,410	1,116,509	1,724,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,249,548	200,099	1,458,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	595,381	828,861	880,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,460,411	4,352,018	4,247,747

回次		第83期	第84期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.37	24.06

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みはありましたが、政府の景気浮揚策等により回復基調は維持されました。海外におきましては、米国経済は緩やかな拡大基調にありますが、欧州は金融債務問題の長期化等で依然として低調に推移し、さらに中国経済の成長鈍化等、先が読めない状況にありました。

当社グループの関連する市場におきましては、国内では建設需要の高まりにフィットした製品の開発、製造を行い、お客様に最適な提案営業ができるように努めてまいりました。一方、海外におきましては、引き続き新規取引先の開拓や代理店の見直し、部品・サービス体制の強化を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、連結売上高については、国内が10,849百万円（前年同期比37.7%増）、海外が6,254百万円（前年同期比0.5%増）、全体で17,103百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

損益につきましては、増産による量産効果と生産性の改善により、営業利益は1,799百万円（前年同期比93.6%増）、経常利益は2,019百万円（前年同期比67.9%増）、四半期純利益は1,268百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興や国土強靱化計画に伴うインフラ整備、東京オリンピック開催に向けた都市再開等背景に堅調に推移し、コンプレッサ及び車両系建設機械は前年同期を上回りました。一方、海外は中国経済の減速によりエンジンコンプレッサの出荷が低迷しましたが、米国のエネルギー資源開発等の需要が依然堅調であり、新興国の経済成長に伴う需要も底堅く、海外全体の出荷では前年同期レベルとなりました。

その結果、売上高は13,734百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は2,061百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、企業収益の持ち直しによる設備の更新需要の増加と、新型省エネタイプへのモデルチェンジにより工場設備用モータコンプレッサの出荷が堅調に推移しました。

その結果、売上高は3,368百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は407百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,663百万円増加し、21,187百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、10,449百万円となりました。これは主に、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加し、11,425百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したこと及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、3,842百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債、長期借入金が増加したこと及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、16,368百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、4,352百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,116百万円の収入超過（前年同期は2,498百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の支出超過（前年同期は1,249百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、828百万円の支出超過（前年同期は595百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
佐藤美武	東京都杉並区	1,981	6.57
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34 - 32	1,748	5.79
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,463	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	1,432	4.75
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071 - 1	1,432	4.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,231	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	568	1.88
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	541	1.79
計		13,493	44.73

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,184千株あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,648,000	28,648	
単元未満株式	普通株式 333,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		28,648	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,184,000	-	1,184,000	3.93
計		1,184,000	-	1,184,000	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,747	4,382,025
受取手形及び売掛金	11,310,932	11,734,418
商品及び製品	2,657,290	3,672,883
仕掛品	156,738	168,496
原材料及び貯蔵品	438,834	434,992
繰延税金資産	330,424	458,230
その他	357,014	338,584
貸倒引当金	5,276	2,570
流動資産合計	19,523,705	21,187,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,087,974	5,155,024
減価償却累計額	3,627,698	3,674,066
建物及び構築物（純額）	1,460,275	1,480,957
機械装置及び運搬具	6,662,009	6,689,196
減価償却累計額	4,808,463	4,876,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,853,545	1,813,152
土地	1,751,520	1,825,455
建設仮勘定	64,299	18,744
その他	1,256,977	1,275,362
減価償却累計額	1,135,798	1,153,696
その他（純額）	121,178	121,666
有形固定資産合計	5,250,819	5,259,976
無形固定資産	141,758	114,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594,893	4,260,084
関係会社出資金	521,982	491,950
繰延税金資産	123,167	25,489
その他	292,692	326,050
貸倒引当金	28,371	28,071
投資その他の資産合計	4,504,364	5,075,503
固定資産合計	9,896,942	10,449,788
資産合計	29,420,647	31,636,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,639,896	7,381,138
短期借入金	631,800	523,829
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	895,373	887,262
賞与引当金	505,615	693,167
役員賞与引当金	73,080	85,870
その他	1,081,903	1,354,058
流動負債合計	9,827,668	11,425,326
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1,210,000	991,474
繰延税金負債	-	168,512
役員退職慰労引当金	154,704	173,458
P C B 対策引当金	148,526	148,526
退職給付に係る負債	2,374,299	2,315,041
その他	52,376	45,967
固定負債合計	4,439,905	3,842,980
負債合計	14,267,574	15,268,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	7,187,826	7,950,663
自己株式	216,091	220,067
株主資本合計	13,783,173	14,542,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,695	1,844,506
為替換算調整勘定	58,872	5,526
退職給付に係る調整累計額	162,660	119,867
その他の包括利益累計額合計	1,276,907	1,730,166
少数株主持分	92,991	96,341
純資産合計	15,153,073	16,368,542
負債純資産合計	29,420,647	31,636,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,104,952	17,103,707
売上原価	10,723,876	12,520,405
売上総利益	3,381,076	4,583,301
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	294,228	345,695
貸倒引当金繰入額	5,841	-
役員報酬及び給料手当	773,003	845,743
賞与引当金繰入額	270,902	321,945
役員賞与引当金繰入額	18,520	49,330
退職給付引当金繰入額	73,507	-
退職給付費用	-	81,494
役員退職慰労引当金繰入額	20,281	21,513
その他	995,319	1,117,866
販売費及び一般管理費合計	2,451,604	2,783,588
営業利益	929,471	1,799,713
営業外収益		
受取利息	3,828	2,597
受取配当金	21,795	35,895
持分法による投資利益	104,275	66,888
為替差益	100,945	75,469
その他	67,532	61,732
営業外収益合計	298,377	242,582
営業外費用		
支払利息	16,332	14,843
シンジケートローン手数料	5,251	6,243
P C B対策引当金繰入額	1,592	-
その他	1,967	1,453
営業外費用合計	25,143	22,540
経常利益	1,202,705	2,019,756
特別利益		
固定資産処分益	1,157	2,975
特別利益合計	1,157	2,975
特別損失		
固定資産処分損	13,060	13,874
投資有価証券売却損	-	5,823
特別損失合計	13,060	19,697
税金等調整前四半期純利益	1,190,803	2,003,034
法人税、住民税及び事業税	509,882	867,900
法人税等調整額	116,775	138,022
法人税等合計	393,107	729,878
少数株主損益調整前四半期純利益	797,695	1,273,155
少数株主利益	1,853	4,869
四半期純利益	795,841	1,268,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797,695	1,273,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,463	463,811
為替換算調整勘定	46,172	24,351
退職給付に係る調整額	-	42,793
持分法適用会社に対する持分相当額	42,912	30,076
その他の包括利益合計	441,548	452,177
四半期包括利益	1,239,243	1,725,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,389	1,720,463
少数株主に係る四半期包括利益	1,853	4,869

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,190,803	2,003,034
減価償却費	243,210	307,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,823	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	51,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,822	2,964
P C B対策引当金の増減額(は減少)	1,592	-
受取利息及び受取配当金	25,623	38,493
支払利息	16,332	14,843
持分法による投資損益(は益)	104,275	66,888
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,823
有形固定資産処分損益(は益)	11,902	10,899
売上債権の増減額(は増加)	951,443	1,003,628
たな卸資産の増減額(は増加)	444,436	491,878
仕入債務の増減額(は減少)	846,675	736,921
未収消費税等の増減額(は増加)	17,863	64,097
未払消費税等の増減額(は減少)	4,882	21,967
その他	66,456	364,243
小計	2,766,745	1,976,520
利息及び配当金の受取額	26,115	39,178
利息の支払額	16,740	15,358
法人税等の支払額	277,709	883,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498,410	1,116,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,007
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	1,236,618	245,464
有形固定資産の売却による収入	1,350	3,413
無形固定資産の取得による支出	16,891	7,282
投資有価証券の取得による支出	198	308
投資有価証券の売却による収入	-	15,350
投資有価証券の償還による収入	32,359	33,949
貸付金の回収による収入	450	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249,548	200,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,830
長期借入金の返済による支出	303,300	328,326
リース債務の返済による支出	2,690	6,537
自己株式の取得による支出	861	3,975
配当金の支払額	288,529	490,331
少数株主への配当金の支払額	-	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,381	828,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,172	24,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,652	63,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,760,758	4,247,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,460,411	4,352,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、AIRMAN ASIA SDN.BHD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,518千円減少し、利益剰余金が28,758千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,639千円	1,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,490,411千円	4,382,025千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,007千円
現金及び現金同等物	5,460,411千円	4,352,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,139,046	2,965,906	14,104,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,139,046	2,965,906	14,104,952
セグメント利益	1,127,778	355,001	1,482,780

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482,780
全社費用(注)	553,309
四半期連結損益計算書の営業利益	929,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,734,933	3,368,774	17,103,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	13,734,933	3,368,774	17,103,707
セグメント利益	2,061,770	407,793	2,469,564

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,469,564
全社費用(注)	669,850
四半期連結損益計算書の営業利益	1,799,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円45銭	43円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	795,841	1,268,286
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	795,841	1,268,286
普通株式の期中平均株式数(株)	28,992,122	28,983,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。